

## 【類型 1】豊かな自然の中での取り組み

### 発表者

知床地区：財団法人知床財団 田中直樹

白神地区：西目屋村企画観光課 工藤重悦、藤里町事業課 小山博

小笠原地区：小笠原村産業観光課 杉本重治

屋久島地区：環境省屋久島自然保護官事務所 廣瀬勇二

司会：田中直樹（(財)知床財団）

日高健（(財)屋久島環境文化財団）

知床地区 発表：財団法人知床財団 田中直樹

- ・ 平成 16 年度は、知床エコツーリズム推進協議会の発足、講演会などによる地域住民への情報発信、滞在型モデルツアーの企画、地域産業との連携、ガイド技術講習会の実施、海外旅行者誘致のための情報収集、知床エコツーリズム推進計画の策定に取り組んできた。
- ・ 平成 17 年 7 月の世界自然遺産登録後、大渋滞やオーバーユースなどの問題がでてきており、地元は大混乱をした。
- ・ 世界遺産効果は斜里町と羅臼町では大きな違いがある。羅臼町側はもともと観光客が少なく、世界遺産効果によって大混乱が生じたことはなかった。一方でウトロ側(斜里町)ももともと宿泊客は宿泊施設のキャパシティの問題から、物理的に増加することはなかった。日帰り客は増加した。
- ・ ウトロ混乱の要因として考えられることは、受け入れ側が従来からの周遊型マスツーリズムを主体とした体制であったこと、陸続きであることから制限要素がないことである。これらの問題点を地元が予測できなかったという甘さもあった。
- ・ 世界遺産効果のプラス面としては地域経済のみならず周辺地域も含めた経済効果が見られたこと、メディア露出度が高まったことである。マイナス面としては、過度な期待により観光客の満足度が低くなったと思われること、ホスピタリティの低下による知床のイメージダウンの問題も考えられる。また、自然環境に対するマイナス面として、オーバーユースによる荒廃がみられたが、これらが目に見えることにより、保全のための枠組みの必要性が実感されたことはプラスであったと考えられる。さらに、ガイドをつけての体験プログラムが確立した一方で、にわかガイドの増加、ガイドの質の低下といったマイナス面もみられた。
- ・ 今後の課題として、まずは地元の受け入れ態勢の整備（ガイドラインやルールの策定、利用調整のシステム確率）とメディアにふりまわされないようなしくみ（旅行会社に頼らないブランド力、地元が集客をコントロールできる体制）が必要であると考えている。
- ・ 平成 17 年度の取り組みは、エコツーリズム講演会による地元住民への情報発信、滞在

型モデルツアーの試行、地域産業との連携、ガイド技術講演会の実施、先進地視察（オーストラリア）、ガイドラインの検討、英文ホームページの作成である。

- ・ エコツーリズム講演会は、10月に星野リゾート社長星野氏を招いて実施した。
- ・ 滞在型モデルツアーは、6月のシーズンに3泊4日16万円で実施した。3回実施したが、費用が高いものであったこと、時期的に休みがとりづらかったであろうことなどから、集客は伸び悩んだ。
- ・ 地域産業との連携においては、平成16年度の協議結果をふまえて、漁業や農業などの一次産業と連携をしたプログラムを滞在型モデルツアーにて試行した。
- ・ 今年モデル事業として目玉となる取り組みについては、ガイドライン策定（エコツアー事業者ガイドライン、エコツアーガイドガイドライン、アクティビティ別ガイドライン）のための検討を開始したことである。また、モデル事業最終年度に向けた取り組み計画においては、ガイドラインの策定と推進協議会を引き継ぐ体制の準備の2点について検討をする。
- ・ 知床の今後については、すでにオーバーユースによって一部地域の自然破壊が顕著になっている、訪れる年間200万人のすべてをエコ化することは不可能である、といったことから、利用調整によるゾーニングやルールの策定の制度を導入し、保護と利用の調和のとれた新しい公園利用システムの構築が必要であると考えている。
- ・ 世界遺産ブームもあと2、3年であると考えられる。ブーム後のことを考えて、利用の仕組みを確立させることが重要であると考えている。

#### 質問1

- ・ 今年以上の観光客増加への対応策はあるのか。

#### 知床地区

- ・ ハード整備については、遊歩道の幅広整備を予定している。ソフトでは、周辺地域への分散の提案のみで今後の検討課題である。旅行会社との議論も必要で、観光事業者や行政との連携も必要であるが、まずは宿泊施設間での情報交換や情報提携がポイントとなると考える。

#### 質問2

- ・ 認証施設の仕組みはあるのか。また、オーバーユースによる破壊の修復はどこがどのようにおこなうのか。

#### 知床地区

- ・ 認証制度は施設についてもガイドについてもまだ確立されていない。今後取り組まなくてはならない課題のひとつであると考えている。

#### 質問3

- ・ モデルツアーは今後も増やしていくのか

#### 知床地区

- ・ 旅行会社とタイアップというかたちで実施したが地元ではコントロールできないこともある。モデルツアーについては、今後も続けていきたいと考えている。

#### 質問4

- ・ ウトロから発着する遊覧船については、世界遺産登録後に増発されたのか。またそれによる環境破壊などはみられるのか。

#### 知床地区

- ・ 観光船については、世界遺産の映像が海のものが多く、そのイメージが定着したことから盛況であった。今までは観光客が少なかった長い航路について、今年は人気が高まった。小型観光船も増加して、今後は利用方法を含めた対策が必要だと考えている。

白神地区 発表：西目屋村企画観光課 工藤重悦、藤里町事業課 小山博

- ・ 白神山地は2県3町1村で構成される。このうち青森県西目屋村と秋田県藤里町をモデル地区としてエコツーリズム推進の取り組みをしているところである。
- ・ 白神地区の現状と問題として、利用者の集中による資源の質の低下への懸念と観光による経済的効果の伸び悩みがあげられる。そこで、資源を担保できる利用と保全の仕組みの構築、観光の質的転換や受け入れ態勢の整備、白神にふさわしい案内人や質の高い人材の育成、地域の経済波及効果を高めることなどが、エコツーリズム推進上の課題としてあげられている。
- ・ モデル事業の目標は、エコツーリズム推進を図るための仕組みの構築、エコツーリズムの本格稼働に向けた基本計画の策定の2点であり、子・孫のための基盤を整えることだと考えている。
- ・ モデル事業内の取り組みは、西目屋村と藤里町でそれぞれにエコツーリズム推進協議会を設けているが、2村町の連絡会を開催する予定である。
- ・ 平成16年度の取り組みは、エコツーリズム推進気運の醸成、基本計画策定と事業実施に向けた準備、である。
- ・ 平成17年度の取り組みは、エコツーリズム推進のための仕組みづくり・実践、基本計画（骨子）案の作成である。

#### <西目屋村>

- ・ 暗門の滝の利用者は増加傾向にあり、土日、8月、10月は特に多い。最高で1日1,900人の利用者数であった。片道2.5kmの歩道は道幅がとても狭い。
- ・ 西目屋村エコツーリズム推進協議会を立ち上げ、モニターツアーを実施した。募集期間が短かったことや飛行機の時間などの問題で、想定したほどの参加者数は集まらなかった。
- ・ 地域連携の仕組みとして、(財)ブナの里白神公社を中心とした、西目屋村連合婦人会、しらかみそば生産組合、農家、砂川学習館、西目屋村特産会との観光振興を通したネットワークの構築を考えている。

< 藤里町 >

- ・ 藤里町への観光客数は、交通整備事情から 20 人乗りほどのマイクロバスが乗り入れられるにとどまるため、少ないといえるが、岳岱では根の露出が進むなどといった状況がみられる。
- ・ 5 月に第 3 回藤里町エコツーリズム推進協議会を開催した。また、6 月にモニターツアーを実施した。次回モニターツアーには、グリーンツーリズム関連のプログラムも取り入れたいと考えている。年間を通したエコツアーの実施が課題であり、夜のプログラム、地元の農業体験、食文化体験、伝統芸能の鑑賞などもモニターツアーで実践した。
- ・ 認定ガイドが 14 名いるが、他地域のガイドの方法などについて学ぶ研修を実施した。軽井沢のピッキオと、里のプログラムとして飯山市の森の家にておこなった。
- ・ 一元的な窓口機能を持つ組織の必要性を感じる。
- ・ 平成 17 年度の取り組みは、エコツーリズム推進協議会の開催、作業部会の設置・開催、モデルエコツアーづくり、モニターツアーの実施、人材(ガイド)育成である。

< 共通 >

- ・ 平成 17 年度の西目屋村と藤里町の 2 町村の共通の取り組み成果としては、エコツーリズム推進基本計画検討会の設置と開催である。平成 18 年度に向けて、仕組み確立に向けた取り組みや実践、基本計画の策定、両町村共同実践事業の実施を予定している。

質問 1

- ・ どのようなガイドがいるのか。

藤里町

- ・ 専業もいるが、ほとんどが兼業である。ガイドの組織や規約がない点は課題である。

質問 2

- ・ 藤里町には観光窓口となる機関はないのか。宿泊業者などの事業者数はどのくらいいるのか。観光協会がないということは、観光はどのような受け入れ態勢にあるのか。

藤里町

- ・ ホテル、民宿、グリーンツーリズムの拠点施設はあるが、数は少ない。個々の対応でまかなっているため、観光全体の窓口はない。

小笠原地区 発表：小笠原村産業観光課 杉本重治

- ・ 小笠原諸島は、東京から南南東におよそ 1,000km の位置にある、亜熱帯海洋性気候の島である。人口はおよそ 2,400 人。本土との交通は東京から概ね 6 日に 1 便ある船のみで、片道 25.5 時間かかる。
- ・ 観光客は年間およそ 16,000 人である。自然資源の宝庫で、小笠原諸島固有の動植物が多く、東洋のガラパゴスと称されている。

- ・ 小笠原のエコツーリズム推進については、1988年から2000年までのエコツアーからエコツーリズムの推進へ、2001年からの諸機関による具体的なエコツーリズム推進の取り組み開始、2002年からの地元主体のエコツーリズム推進の取り組み開始の3時期に分けることができる。
- ・ 1988年から2000年までのエコツアーからエコツーリズム推進へ推移した時期は、1988年に日本最初のホエールウォッチングツアーが実施されたことに始まる。その翌年に小笠原ホエールウォッチング協会が設立され、1992年には協会自主ルールの手引書が作成された。2000年には、『小笠原諸島観光振興計画』にて、エコツーリズム推進が明記され、村としてエコツーリズム推進に取り組むことが明確にされた。
- ・ 2001年からの諸機関による具体的なエコツーリズム推進の取り組み開始の時期には、2001年に東京都版エコツーリズムの協議が開始され、2003年から東京都版エコツーリズムが始まったことがあてはまる。
- ・ 2002年からの地元主体のエコツーリズム推進の取り組み開始の時期には、2002年に小笠原村商工会、小笠原村観光協会、母島観光協会、小笠原ホエールウォッチング協会、小笠原村の5団体で小笠原エコツーリズム推進委員会が設立され、2004年に同委員会がエコツーリズム推進マスタープランを策定した。さらに、2004年には環境省エコツーリズム推進モデル事業がはじまり、地元主体のエコツーリズム推進の支援を受けることとなった。また、エコツーリズムの島小笠原を観光宣伝事業にてアピールした。2005年には小笠原エコツーリズム協議会を設立、同時に村民を対象としたエコツーリズムシンポジウムを開催した。
- ・ 小笠原で実施されているエコツアーは、海域のツアーと陸域のツアーがある。小笠原に訪れる観光客がガイド付きツアーに参加する割合は高く、ホエールウォッチングツアーで36.0%、ドルフィンスイムツアーで34.4%、南島上陸ツアーで32.8%などである。
- ・ ガイド事業者数は、父島で47名（海のガイド29名、海と山のガイド7名、山のガイド8名、その他3名）、母島で7名（海のガイド3名、山のガイド4名）である。
- ・ エコツーリズム推進モデル事業として、昨年度の取り組みは、エコツーリズム推進にかかる人的ネットワークの構築、新エコツーリズム推進組織設立に向けた情報収集、エコツーリズムにおける利用のルールに関する情報収集、エコツーリズムにおけるガイド制度に関する情報収集、である。
- ・ エコツーリズム推進において現在抱えている課題は、エコツーリズムに関する施策が統一的、効率的におこなわれていないこと、実行力が不足していること、村内の広い理解と参画が必要であること、利用のルールや制度の見直しが必要であること、である。
- ・ 施策の統一性、効率性がないという点については、エコツーリズム推進について統一的に定めた方針がないために、互いの事業が必ずしも有機的に結びついていないという問題があり、全体の把握や整理もままならない状態である。また、村内の団体や個人によ

る事業展開や調査研究について、地元で把握できていないものがある。

- ・ 実行力の不足という課題については、エコツーリズム推進を専属的に担う組織（機関）がないこと、村内でのエコツーリズム推進関連事業の実施体制（能力）が不足していること、行政機関の組織内、組織間での横断的な体制が不十分であるといった点が原因として考えられる。
- ・ 村内の広い理解と参画が必要な点については、観光関連関係者で先行して進められてきたが、自然保護活動関係者や研究者、他産業との連携、住民の理解が必要であると認識している。
- ・ 利用のルールや制度の見直しが必要な点については、現在制定されている自主ルールなどは、全村的なルールでないものもあること、継続してみんなが守っていける制度やルールが必要とされていること、資源を保全し、持続的に利用していける制度やルールが必要とされていることから課題とされる。
- ・ これらの課題を解決するための取り組みとして、全村的な合意形成のしくみづくりと、エコツーリズム推進のための中核となる組織づくり、ルールやガイド制度の確立が必要であると考えている。
- ・ 全村的な合意形成のしくみづくりとして実践したのが、小笠原エコツーリズム協議会の設置である。エコツーリズム推進に関する全村的な合意形成の場として、2005年4月に設置された。構成団体は、これまで小笠原エコツーリズム推進委員会を構成していた観光関連団体に、産業団体、環境関連団体、行政（国・都）が加わったものである。小笠原エコツーリズム協議会の役割は、小笠原エコツーリズム推進の方向性を定め、それを確認および共有すること、小笠原エコツーリズム推進の具体的な事業計画を策定すること、小笠原エコツーリズム推進の気運を高め、村民の理解を促すこと、である。
- ・ 小笠原エコツーリズム協議会の協議事項について、具体的な検討をおこなうために、総合部会、実行組織設立検討部会、ルール検討部会、ガイド制度検討部会の4つの部会を設置した。
- ・ 解決すべき最優先事項は、エコツーリズム推進のための中核となる組織づくりである。エコツーリズム推進の実務を担う組織として、エコツーリズム実行組織の設立を大きな目標とかがけている。エコツーリズム実行組織の役割は、資源の保全と調査・研究、ルール・ガイド制度の管理と運用、総合的な観光振興、普及啓蒙の4つであると考えている。平成18年度中の早い時期での設立を目指す。設立形態については、事業形態や事業範囲を考慮したとき、公益法人が望ましいと考える。
- ・ ルールやガイド制度の確立については、各部会や協議会にて検討を進める予定である。

屋久島地区 発表：環境省屋久島自然保護官事務所 廣瀬勇二

- ・ 屋久島エコツーリズム推進に取り組む背景として、総入込数が急増したことがあげられる。13年間で観光客はおよそ1.7倍になりヤクスギランドや白谷雲水峡の利用者も急増

した。

- ・ 屋久島に拠点をおいて活動しているガイド事業者は 180 名をこえるといわれる。ガイドに期待される役割は、屋久島の新たな産業となること、来訪者に屋久島の価値や自然環境保全の必要性を伝えること、島の自然環境保全・管理の主要な担い手となること、来訪客の増加を島内の産業活性化に効果的に結びつけること、である。
- ・ ガイドツアーには課題も多い。ガイドのマナーやルール厳守が徹底されていないこと、ガイド事業者間でのトラブル、利用者がガイドの選択に困ること、山岳部のツアーが中心であることから、地域住民との接点がなく、生活とは関係のないものとされていること、などがあげられる。
- ・ 地域として屋久島がエコツーリズムを推進するにあたっての課題もみられる。具体的にはエコツーリズムを推進する核となる組織がないこと、エコツーリズムの牽引役として期待されるガイドの活動が把握されていないこと、ガイドの役割が明確になっていないこと、住民へのエコツーリズム理解の意識啓発が進んでいないこと、である。
- ・ 屋久島地区エコツーリズム推進協議会は、平成 16 年 9 月に設立された。構成員は、上屋久町、屋久町、屋久島観光協会、農協、漁協、商工会、屋久島環境文化財団、屋久島自然保護官事務所など 16 組織である。
- ・ 協議会では、屋久島ガイド登録・認定制度づくり、新しいツアープログラムの開発、特定地域における保全と利用のルールづくり、エコツーリズム推進基本計画の検討がすすめられている。
- ・ 協議会の下部組織として、作業部会（ガイド認定・登録制度作業部会、モデルツアー作業部会、西部地域の保全・利用作業部会）、委員会（屋久島ガイド登録・認定制度運営委員会）、審査部会（登録審査）がある。
- ・ 屋久島ガイドの登録・認定制度づくりについては、平成 16 年 10 月から検討をすすめてきた。今日までに 17 回の作業部会が開催されている。検討内容は、屋久島におけるガイド登録・認定制度づくり、屋久島ガイド名鑑（ホームページによるガイド検索システム）づくり、である。ホームページは 12 月に公開される予定である。
- ・ 屋久島に求められるガイドの目標像は、島の自然や文化などを保全しながら それらを通じて島のよさや自然の大切さを伝え さらに地域振興に貢献することとされた。
- ・ ガイド制度ができると、ツアーの利用者や地域住民にとって、屋久島ガイドの目指すことやそれぞれの活動内容がわかること、ホームページで検索して目的にあった屋久島ガイドを選べること、屋久島ガイドを利用する人が増えて、自然保全が期待されること、屋久島の魅力をより多くの人に発信できること、といったメリットが考えられる。また、ガイド事業者にとっては、自分の活動をより多くの人にアピールすることができること、ガイド情報を掲載することで利用者ニーズとのミスマッチが減少されること、参加者申し込みのチャンスが得られること、といったメリットが考えられる。
- ・ 里地におけるツアープログラムの開発については、平成 16 年には屋久町高平集落にお

いて、農作業体験と里を歩くエコツアーを実施した。平成 17 年度は、上屋久町永田集落において、山村留学で子供を預けている島外の家族を対象として試行ツアーを実施した。

- ・ モデルツアー作業部会での主な検討内容は、ツアー企画の目的と集落へのメリットの確認、プログラムづくり、対象者選定と募集、役割分担、集落解説マップづくりなどである。
- ・ エコツーリズム推進モデル事業の成果として、両町、商工会、農漁協などの団体が参加した屋久島地区エコツーリズム推進協議会が発足したことと、その活動展開、屋久島ガイド登録・認定制度が試行開始され、100 名を超えるガイドが説明会に参加したこと、屋久島ガイド情報が一元化されて、比較や検索が可能となったこと、里地でのモデルツアーの開催と地元受け入れ側から継続意向がみられること、協議会の取り組みに対するガイド事業者、住民の関心が高まったこと、があげられる。
- ・ 今後の課題として、関係組織との連携、屋久島ガイド登録・認定制度における屋久島観光協会所属ガイドとの関係の整理、里のモデルツアーのトータルコーディネート機能の構築、基本計画の策定 があげられる。

#### 質問 1

- ・ 各ガイドの資質をホームページで公開することだが、問題はないか。

#### 屋久島地区

- ・ 屋久島のガイドを横並びにするということではない。最低限のルールを守って欲しいという地元の願いと、自然環境を守って欲しいという環境省の願いをまとめて登録制度にした。ガイドそれぞれの考えがあるものの、屋久島の自然を利用して生きているのだから、同じ土俵にたとう、という意味である。ホームページ公開は、利用者からどのガイドを選んでよいのかわからないという声がみられたことや、ガイドの質もある程度確保するという意味で取り組んでいる。登録そのもののハードルは低い。

#### 質問 2

- ・ 島外のガイドは登録できるのか

#### 屋久島地区

- ・ 登録要件として島内居住が定められているが、登録をしなくては屋久島でガイド活動がおこなえない、といったものではない。

#### 質問 3

- ・ 評価は誰がするのか。また、その基準はどのように定めるのか。

#### 屋久島地区

・ (評価が必要となる) 認定制度については、これから検討をはじめるところである。目指すものは客観的な評価基準の確立である。そういう意味で、除籍という待遇も入れて検討するべきであると考えている。